

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

変動期中国における教育達成の生成メカニズムと趨勢
—国家の制度編成と家族の教育戦略に着目して—

氏 名

侯利明

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は社会変動の中国における、教育達成のメカニズムと、その変化の趨勢を解明することである。その目的のため、本研究は2006年の中国総合社会調査(China General Social Survey: CGSS)データの分析を通じて、マクロな制度編成とミクロな家族の教育戦略の二つの角度から実証的に検討をおこなう。2006年のCGSSデータは28の省市における18歳-69歳の住民がサンプルとして層化多段抽出法で抽出されたデータである。軍人、学生と欠損値を除去し、本研究は8844人分を取り上げて分析してきた。

先行研究と比べ、本研究には二つの特徴がある。一つは、マクロな教育達成と地位達成を分析する時に、社会制度の変動を把握することである。もう一つは、教育達成と地位達成の生成メカニズムの過程について、ミクロな家族の教育戦略に着目することである。

過去の中国の実証的研究は、欧米で誕生した理論と仮説から出発する傾向があり、その理論と仮説が中国に当てはまるかどうかの検討が大半であった。安定的階層構造をもつ欧米市場化社会においては、教育達成の研究は主に産業化と教育拡大の階層間の教育機会への影響を注目した。しかし、中国はそのような社会背景を持っていない。中国は1949年に成立して以来、大躍進運動、文化大革命運動、思想解放運動、市場経済改革など大きな社会変動を経験してきた。国家の雇用政策や教育政策も、政治体制の揺るぎに伴い、経済主義的路線とイデオロギー的路線の変化が繰り返された。そして改革開放以後、市場化経済の確立とともに、急速な産業化と教育拡張により、労働市場の構造と社会階層は大きく変動してきた。以上の社会変動は教育達成にも大きな影響を及ぼしていると想定できる。したがって、安定的社会構造をもつ国家と異なり、社会構造と制度が変動を続けている中国において、教育達成に影響を与える社会制度の変動を注目することは意義があると考えられる。

だが、マクロな国家の制度変動と階層間の教育達成の関係を解明しても、教育達成のメカニズムと趨勢を完全に把握できるとは言えない。なぜなら、教育達成の過程は決して階層論の「単一優勢理論」で決まるのではなく、多くの要因が形成した複雑な決定過程だからである。そのなかで、ミクロな家族の教育選択は重要な役割を果たしている。すなわち、高階層の子どもは高学歴を獲得する傾向があるが、その再生産の過程において、階層間の学歴志向・教育投資・進路選択などのミクロな選好の差がどのように作られるのか、そして階層間教育選択の格差はどのように子どもの教育達成に影響を及ぼすか、といった行為者の視点から教育選択の過程を把握することは、教育達成のメカニズムの解明にとって重要な意義がある。

以上の問題意識を踏まえ、本研究は四つの章で検討をおこなう。

第1章の内容は、先行文献に基づいて、マクロな社会変動と教育達成の関係を分析し、実証分析のための仮説を導き出すことである。つまり、中国における長期的社会制度の特徴と変動を検討しながら、個人の出身階層、教育達成と地位達成の三者間の関係を理論的に分析する。具体的な分析の内容は以下の通りである。まず、1949年以来的教育達成と地位達成に関わる社会諸制度の変化を検討する。具体的には、制度の変動の重要な契機となった文化大革命で時期を区切り、各時期における、社会階層・雇用政策・教育政策の変動が個人の教育達成と地位達成にどのような影響を与えるかを分析する。次に、中国における独特な計画経済体制と市場経済体制と比較しながら、各時期の教育達成と地位達成の特徴をさぐる。本章の結論を簡単に言えば、以下の三点にまとめられる。第一に、総体的に見て変動期中国の教育達成と地位達成のメカニズムと趨勢において、国家の制度変化は非常に重要な役割を果たした。第二に、欧米などの国家と異なる点は、国家主導の計画経済時代の中国においては、個人の能力だけでなく、共産主義の忠誠度を示す身分の指標も、個人の教育達成と地位達成に影響を与えている要因と考えられる。第三に、制度の変動に伴い、時期によって、教育達成と地位達成に対する「政治的忠誠」指標と「業績主義」指標の重要性が異なる。以上を踏まえ、以下のような仮説1を提出した。仮説1：「文化大革命の前には、学歴媒介の地位達成（出身階層→教育達成→地位達成）の効果がやや強いが、文化大革命時期に、「政治的忠誠」が推薦入学の唯一の指標となり、階層間の教育達成（出身階層→教育達成）と業績主義（教育達成→地位達成）の効果が下がる一方、階層的再生産（出身階層→地位達成）の傾向が高まった。しかし、文化大革命以後、入学試験制度の復活と政治経済の改革に伴い、業績主義（教育達成→地位達成）の効果が強化されるが、階層的再生産の効果（出身階層→地位達成）が減少する」。

第2章では、第1章で立てられた仮説1を検証する。つまり、中国のマクロな社会変動とともに、出身階層、教育達成と地位達成の三者間がどのような関連メカニズムと趨勢を持つかを実証的に分析する。具体的には、まず、それら三者間の関連モデルを検討した。次に、使用するデータ、変数、方法とコーホートの分類を紹介した後に、社会変動に伴って、出身階層、教育達成と地位達成三者間のメカニズムがいかに変化しているのかを実証的に分析した。結果は以下になった。まず、第1

章で提出した仮説はほぼ支持された。すなわち、エリートを養成し、経済を優先に発展するか、それとも政治的忠誠を優先するか、中国の政治路線が変動を繰り返したことで、国民の教育達成と地位達成の趨勢に一貫性がみられず、しばしば人為的政策と社会運動によって左右された。したがって、各時期において出身階層、教育達成と地位達成の三者間の関連が全く異なっているのである。しかし加えて、本章の結果は先行研究の結果を修正するものでもあった。過去の研究は、出身階層と教育達成の二者間の関連性から、文革期の閉鎖的中国社会の不平等が少ないと評価し、改革開放以後の中国社会の不平等が高いと評価する傾向がある。しかし、本章は出身階層、教育達成と地位達成の三者間の関連性から見て、改革開放以後より文革期のほうが社会的再生産の度合いが高いと明らかにした。

第3章の内容は、ミクロな家族の教育戦略と教育達成のメカニズムの関係を理論的に分析することである。しかし、注意しなければならないのは、家庭の教育戦略は子どもの教育達成に重要な影響を及ぼすが、各行為者の教育戦略は、その階層的位置によって決まるのみならず、すべて所与の社会における文化的ないし制度的な規定を受けていることである。そのため、本章では、家族のミクロな教育戦略に注目するだけでなく、教育戦略を制約する制度の影響も検討する。具体的には、まず制度条件と個人の行為選択間がどのような関係をもつかを分析しながら、マクロな教育制度とミクロな教育戦略間の関係を理論的に考察する。次に、家族の教育戦略について、相対的リスク回避戦略と学歴下降回避戦略を中心として取り上げ、それぞれの戦略の特徴を明らかにする。続いて、マクロな教育制度をめぐって、教育システムの階層化（単線型・複線系）、標準化（選抜基準と教科内容の標準化の度合い）と伝統的学歴意識（科举制度の影響）の三つの角度から中国教育システムの一般的特徴を解明する。最後に、相対的リスク回避戦略と学歴下降回避戦略のどちらが中国の教育機会の不平等により当てはまるかを検討した。その結果、階級意識社会のヨーロッパと異なり、学歴意識社会の中国においては、相対的リスク回避戦略より、学歴下降回避戦略のほうが家族の合理的教育戦略であると予想した。すなわち、子ども将来の社会的地位への期待より、家族は子どもの学歴が少なくとも自分の学歴より下回らないように教育を選択する傾向があると予測した。以上を踏まえ、以下のような仮説2を提出した。仮説2：「相対的リスク回避戦略より、中国においては、学歴下降回避戦略のほうが説明力は高い。すなわち、階層間の教育達成の格差より、学歴間の教育達成の格差のほうが大きいと予想できる。」

第4章の内容は、第3章で立てられた仮説2を検証する。つまり、相対的リスク回避戦略か、それとも学歴下降回避戦略か、どちらが教育達成の過程に当てはまるかを実証的に分析した。まず、本章が使用した変数と方法を紹介する。次に、パス解析とトランジション・モデルを使用して、地位下降回避か、それとも学歴下降回避か、どちらの戦略が中国の教育達成のメカニズムに当てはまるかを検討した。結果は以下のものであった。第一に、第2章で提出した仮説はほぼ支持され、地位下降回避戦略より、学歴下降回避戦略のほうが中国の現実に当てはまった。具体的に言えば、親が中学校学歴か高校学歴かが、子どもの教育達成に影響するもっとも重要な境界線である。高校以上の学歴を持つ

親の子どもが、高校と大学の学歴を獲得する傾向があるが、中学校学歴しか持っていない親の子どもは中学校段階にとどまる傾向がある。第二に、学歴下降回避戦略の妥当性は中国のもつ後発効果の学歴社会、単線系の教育制度と業績主義の選抜メカニズムなど制度条件に依存している。したがって、以上の制度が大きな変動しない限り、学歴下降回避戦略の趨勢もあまり変わらない。第三に、特定の時期と教育段階において（1999年以後の中学校から高校への進学段階）、入学選抜政策の転換によって、地位下降回避戦略と学歴下降回避戦略の効果が逆転する可能性もある。

終章では、各章で得られた主要な知見を整理するとともに、マクロな制度変動的視点とミクロな教育戦略の視点から、中国社会の不平等のメカニズムがどのような特徴を持っているのか、その不平等はどのように推移してきたのかについて論じた。さらに、先行研究の結論と本研究の分析結果を接合することで、新たな教育社会の変化とともに、マクロな制度条件やミクロな教育戦略、および両者のリンクがどのように中国の教育機会の不平等に影響を与えるかを考察した。最後に、本研究の限界を振り返りつつ、今後の研究課題を提起した。

